

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第3期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社テレビ東京ホールディングス

【英訳名】 TV TOKYO Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島田昌幸

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

【電話番号】 03(5473)3001(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 後藤浩士

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

【電話番号】 03(5473)3001(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 後藤浩士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第3四半期 連結累計期間		第3期 第3四半期 連結累計期間		第2期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		81,710		84,866		111,521
経常利益	(百万円)		2,675		2,221		2,588
四半期(当期)純利益	(百万円)		1,192		1,472		1,388
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		1,802		1,674		2,393
純資産額	(百万円)		62,143		63,484		62,734
総資産額	(百万円)		84,869		85,186		88,566
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		44.32		54.71		51.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		71.3		72.7		68.9

回次		第2期 第3四半期 連結会計期間		第3期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		17.90		13.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月～12月）の日本経済は、復興需要等により引き続き底堅さが見られるものの、世界景気の減速等を背景として弱い動きとなっています。海外経済の状況によって景気が下押しされるリスクは依然として高く、一層の注視が必要な状況です。

このような状況で、当社グループの連結売上高は848億6千6百万円、前年同期比3.9%増収、営業利益は19億4千1百万円、前年同期比16.6%減益となりました。また、経常利益は22億2千1百万円、前年同期比17.0%減益となりましたが、四半期純利益は子会社株式売却益の影響等から14億7千2百万円、前年同期比23.4%増益となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

（地上波放送事業）

放送収入のうちタイム収入は、新規営業企画番組の成立や単日セールスが順調に推移し、結果として374億8千8百万円、前年同期比2.9%増収となりました。

スポット収入は、東日本大震災の影響を受けた前年度に比べ市況が回復し、183億7千7百万円、前年同期比7.2%増収となりました。タイム・スポットトータルでは、558億6千5百万円、前年同期比4.3%増収となりました。BS等収入は、12億6千7百万円、前年同期比24.1%増収でした。

番組販売収入は、「開運！なんでも鑑定団」「モヤモヤさまぁ～ず」「ありえへん 世界」をはじめとする既存番組や、10月からの新番組「世界ナゼそこに？日本人～知られざる波瀾万丈伝～」の売り上げが好調だったものの、「やりすぎコージー」等、ローカル局への売り上げが好調だった番組の終了が影響し、32億5千6百万円、前年同期比6.5%減収となりました。

ソフトライツ収入のうち、一般番組では、「ウレロ 未確認少女」等のDVD販売や動画配信が好調でした。また、IT関連では「虎ノ門市場」「WEB広告」等収入が堅調に推移し、映画では「モチキ」のDVD販売が好調でした。アニメ事業では、「NARUTO」「BLEACH」を中心に海外販が堅調に推移しました。これらの結果、全体としてソフトライツ収入は、79億8千4百万円、前年同期比0.2%増収となりました。

イベント収入は、フィギュアスケートの「ジャパンオープン2012」「カーニバル・オン・アイス2012」「メダル・ウィナーズ・オープン2012」が開催されましたが、前年度にあった大規模なイベントが当年度は開催されなかったことが影響し、全体として6億7百万円、前年同期比22.5%減収となり

ました。

一方で、営業費用全体では、690億2千3百万円、前年同期比2.7%増加となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は689億8千2百万円、前年同期比3.2%増収、営業損失は4千1百万円（前年同期は営業損失4億1千3百万円）となりました。

（放送周辺事業）

通信販売関連は、厳しい寒さという気候要因の中、冬物商品が大きく売り上げを伸ばしましたが、前年度に比べテレビ通販番組枠が減少したことに加えて夏物商戦の苦戦が響き、(株)テレビ東京ダイレクトの売上高は48億9千1百万円、前年同期比19.4%減収となりました。

また、CS放送関連では、加入者数は横ばいだったものの、広告代理店売上やアニメ番組「メタルファイト ベイブレード」等のライセンス売上が引き続き堅調に推移し、(株)イー・ティー・エックスの売上高は39億3千1百万円、前年同期比13.3%増収となりました。

音楽出版関連では、印税収入が低調で、(株)テレビ東京ミュージックの売上高は24億6千1百万円、前年同期比10.4%減収となりました。

以上の結果、上述3社を含む放送周辺事業全体の売上高は239億4千1百万円、前年同期比2.8%減収、営業利益は16億7千4百万円、前年同期比15.0%減益となりました。

（BS放送事業）

放送収入は、スポット収入が好調でした。番組販売収入は、「ポチたまペットの旅」等のローカル局への売り上げが堅調でした。

一方、費用面では、番組の充実を図るために、4月から「NIKKEI×BS LIVE 7PM」等のレギュラー番組をスタートさせたことによる番組制作費の増加がありました。

以上の結果、BS放送事業の売上高は73億2千8百万円、前年同期比28.6%増収、営業利益は11億9百万円、前年同期比9.7%増益となりました。

（インターネット・モバイル事業）

インターネット・モバイル事業では、アイテム課金販売の増加や(株)テレビ東京で放送中の子供向けバラエティ番組「ピラメキーノ」の公式ECサイト「ピラタウン」、「テレ東本舗ウェブ」の商品販売が好調に推移しました。その一方で、既存のフィーチャーフォン向け有料会員数の減少、新規事業ソーシャルゲームが計画を下回った影響等があり、結果として、インターネット・モバイル事業の売上高は13億1千5百万円、前年同期比15.5%減収、営業利益は1千9百万円、前年同期比80.7%減益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は532億4千2百万円、前連結会計年度に比して21億9千4百万円の減となっております。これは主に、現金及び預金が31億1千7百万円の減となったこと、制作勘定が10億6千3百万円の増となったことによるものです。

固定資産は319億4千4百万円、前連結会計年度に比して11億8千4百万円の減となっております。これは主に、有形固定資産が5億8千5百万円の減となったこと、無形固定資産が3億6千6百万円の減となったことによるものです。

(負債)

流動負債は175億9千2百万円、前連結会計年度に比して35億6千8百万円の減となっております。これは主に、短期借入金が15億円の減となったこと、賞与引当金が9億8千6百万円の減となったこと、未払費用が8億8千3百万円の減となったことによるものです。

固定負債は41億1千万円、前連結会計年度に比して5億5千9百万円の減となっております。これは主に、長期未払金が4億4千2百万円の減となったことによるものです。

(純資産)

純資産は634億8千4百万円、前連結会計年度に比して7億4千9百万円の増となっております。これは主に、利益剰余金が9億8百万円の増となったこと、少数株主持分が1億2千1百万円の減となったことによるものです。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,779,500	28,779,500	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株であります。
計	28,779,500	28,779,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		28,779,500		10,000		7,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 498,700		
	(相互保有株式) 普通株式 1,373,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,828,800	268,288	
単元未満株式	普通株式 78,300		
発行済株式総数	28,779,500		
総株主の議決権		268,288	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱テレビ東京 ホールディングス	東京都港区虎ノ門4-3-12	498,700		498,700	1.73
(相互保有株式) ㈱テレビ東京	東京都港区虎ノ門4-3-12	1,373,700		1,373,700	4.77
計		1,872,400		1,872,400	6.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,695	17,577
受取手形及び売掛金	1 20,841	1 20,314
有価証券	-	499
制作勘定	10,385	11,449
商品	91	185
貯蔵品	19	18
未収還付法人税等	950	1,184
その他	2,529	2,070
貸倒引当金	75	56
流動資産合計	55,437	53,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,421	7,118
その他(純額)	10,454	10,172
有形固定資産合計	17,876	17,291
無形固定資産		
のれん	621	387
その他	1,006	874
無形固定資産合計	1,628	1,261
投資その他の資産		
投資有価証券	8,424	8,449
その他	5,271	5,012
貸倒引当金	71	70
投資その他の資産合計	13,624	13,391
固定資産合計	33,128	31,944
資産合計	88,566	85,186
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,949	2,637
短期借入金	2,600	1,100
未払費用	9,185	8,302
賞与引当金	1,262	276
未払法人税等	485	180
その他	4,678	5,096
流動負債合計	21,161	17,592
固定負債		
退職給付引当金	3,264	3,345
役員退職慰労引当金	35	12
資産除去債務	252	38
その他	1,116	713
固定負債合計	4,670	4,110
負債合計	25,831	21,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,685	20,685
利益剰余金	33,214	34,123
自己株式	3,126	3,126
株主資本合計	60,774	61,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322	284
為替換算調整勘定	69	69
その他の包括利益累計額合計	253	215
少数株主持分	1,707	1,586
純資産合計	62,734	63,484
負債純資産合計	88,566	85,186

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	81,710	84,866
売上原価	58,484	61,021
売上総利益	23,226	23,844
販売費及び一般管理費		
人件費	5,270	5,281
賞与引当金繰入額	80	93
退職給付費用	248	245
役員退職慰労引当金繰入額	9	11
代理店手数料	10,547	11,446
貸倒引当金繰入額	7	-
賃借料	979	988
減価償却費	363	370
その他	3,390	3,466
販売費及び一般管理費合計	20,897	21,903
営業利益	2,328	1,941
営業外収益		
受取利息	26	24
受取配当金	137	113
為替差益	9	11
持分法による投資利益	62	4
受取賃貸料	34	53
保険解約返戻金	61	36
その他	52	53
営業外収益合計	384	298
営業外費用		
支払利息	26	16
金利スワップ解約損	10	-
その他	1	1
営業外費用合計	38	18
経常利益	2,675	2,221

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	3	1
ゴルフ会員権売却益	-	0
子会社株式売却益	-	326
補助金収入	-	172
その他	-	12
特別利益合計	4	512
特別損失		
固定資産除却損	13	25
投資有価証券評価損	97	-
ゴルフ会員権評価損	14	11
ゴルフ会員権売却損	-	0
減損損失	103	-
特別損失合計	229	37
税金等調整前四半期純利益	2,450	2,696
法人税、住民税及び事業税	504	434
法人税等調整額	519	549
法人税等合計	1,023	984
少数株主損益調整前四半期純利益	1,426	1,712
少数株主利益	233	240
四半期純利益	1,192	1,472

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,426	1,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	385	38
為替換算調整勘定	9	0
その他の包括利益合計	375	38
四半期包括利益	1,802	1,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,568	1,433
少数株主に係る四半期包括利益	233	240

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
第1四半期連結会計期間において、エフエムインターウェブ㈱の株式の一部を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。	

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21百万円増加しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	176百万円	286百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	1,814百万円	1,807百万円
のれんの償却額	260百万円	167百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	707	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	資本剰余金
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	282	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(注) (株)テレビ東京ホールディングスの平成23年6月24日開催の株主総会において、「その他資本剰余金」を原資とする期末配当の支払(配当総額707百万円)が決議されたことに伴い、(株)テレビ東京ホールディングスの個別財務諸表上は「その他資本剰余金」を減少させる会計処理を行っております。

しかしながら、(株)テレビ東京ホールディングスは(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンによる共同株式移転により設立されており、完全子会社のうち(株)テレビ東京を取得企業とし、(株)テレビ東京の連結財務諸表を引き継いでおります。その際に、(株)テレビ東京ホールディングスの個別財務諸表上の「その他資本剰余金」のうち、企業結合日前までの留保利益を連結財務諸表上は「利益剰余金」として処理を行っているため、上記期末配当の支払に関して「利益剰余金」を減少させる会計処理を行っております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	282	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	353	12.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	インター ネット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	60,445	14,495	5,475	1,293	81,710		81,710
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,381	10,129	224	262	16,998	16,998	
計	66,826	24,625	5,700	1,556	98,708	16,998	81,710
セグメント利益又は損 失()	413	1,969	1,011	103	2,669	341	2,328

(注)1. セグメント利益の調整額 341百万円には、セグメント間取引等消去96百万円、のれん償却額 260百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額 9百万円及び全社費用 168百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

「地上波放送事業」セグメントにおいて、地上波アナログテレビジョン放送を平成23年7月24日をもって終了したため、これに関連する設備について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては103百万円であります。

また、「減損損失」は固定資産の減損損失であり、セグメント利益には含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S 放送 事業	インター ネット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	63,280	13,468	7,102	1,015	84,866		84,866
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,702	10,473	226	299	16,701	16,701	
計	68,982	23,941	7,328	1,315	101,567	16,701	84,866
セグメント利益又は損 失()	41	1,674	1,109	19	2,762	820	1,941

(注)1. セグメント利益の調整額 820百万円には、セグメント間取引等消去103百万円、のれん償却額 167百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額13百万円及び全社費用 770百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「地上波放送事業」のセグメント損失が19百万円減少し、「放送周辺事業」のセグメント利益が1百万円増加しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	44円32銭	54円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,192	1,472
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,192	1,472
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,907	26,907

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第3期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月2日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	353百万円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社 テレビ東京ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川 上 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 上 坂 健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ東京ホールディングス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。